

平成15年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年 2月 6日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

登録銘柄

コード番号 4767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 川村 治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 武田 克実

TEL (03) 3502-8887 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年 2月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年12月中間期の業績 (平成14年7月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	5,001	( 30.0)	606	( 63.0)	606	( 69.7)
13年12月中間期	3,846	( 2.4)	372	( 4.9)	357	( 4.1)
14年6月期	8,600	( 13.8)	902	( 19.3)	883	( 20.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年12月中間期	278	( 70.0)	31	38
13年12月中間期	164	( 19.9)	24	56
14年6月期	440	( 18.5)	50	45

(注) 1. 期中平均株式数 14年12月中間期 8,887,208株 13年12月中間期 6,681,300株 14年6月期 8,726,243株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年12月中間期	0	00		
13年12月中間期	0	00		
14年6月期			13	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	6,467	3,304	51.1	353 11
13年12月中間期	4,859	2,340	48.2	347 06
14年6月期	4,846	2,609	53.8	297 37

(注) 1. 期末発行済株式数 14年12月中間期 9,359,540株 13年12月中間期 6,744,996株 14年6月期 8,776,284株

2. 期末自己株式数 14年12月中間期 3,154株 13年12月中間期 488株 14年6月期 2,310株

2. 15年6月期の業績予想 (平成14年7月1日～平成15年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,100	1,184	644	13	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円93銭

(注) 平成14年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成15年2月20日付で1株を1.3株とする株式分割を行い、これをもって発行済株式数は12,171,502株となる予定であります。1株当たり当期純利益(通期)につきましては、この発行済株式数をもって算出いたしました。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

## 個別中間財務諸表等

### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日)		第27期中間会計期間末 (平成14年12月31日)		第26期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	608,854		315,826		260,555		
2. 受取手形	4	746,004		167,688		247,954		
3. 売掛金		1,227,560		3,263,162		2,502,260		
4. 有価証券		309,286				-		
5. 未成イベント支出金		373,444		410,049		207,321		
6. 未収入金	3	946,898		1,295,646		569,760		
7. その他		82,995		58,891		51,696		
8. 貸倒引当金		11,360		18,600		13,200		
流動資産合計		4,283,685	88.2	5,492,665	84.9	3,826,347	78.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	1・2	86,854		78,510		84,526	1.8	
2. 無形固定資産		12,720		20,663		19,694	0.4	
3. 投資その他の資産		476,255		875,373		916,048	18.9	
固定資産合計		575,830	11.8	974,548	15.1	1,020,269	21.1	
資産合計		4,859,515	100.0	6,467,213	100.0	4,846,617	100.0	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		1,202,149		2,058,556		1,338,675		
2. 関係会社買掛金		-		290,525		330,771		
3. 短期借入金	2	770,000		-		-		
4. 未払法人税等		165,361		259,851		236,897		
5. 未成イベント受入金		95,090		56,359		27,974		
6. その他		177,191		345,953		160,130		
流動負債合計		2,409,792	49.6	3,011,247	46.6	2,094,449	43.3	
固定負債								
1. 退職給付引当金		49,930		64,292		62,332		
2. 役員退職慰労引当金		58,876		86,722		80,027		
固定負債合計		108,806	2.2	151,014	2.3	142,360	2.9	
負債合計		2,518,599	51.8	3,162,262	48.9	2,236,809	46.2	

区分	注記 番号	第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日)		第27期中間会計期間末 (平成14年12月31日)		第26期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		663,497	13.7	-	-	664,340	13.7
資本準備金		741,950	15.3	-	-	742,793	15.3
利益準備金		22,845	0.5	-	-	22,845	0.5
再評価差額金		27,036	0.6	-	-	27,036	0.6
その他の剰余金							
(1)任意積立金		500,000		-		500,000	
(2)中間(当期)未処分利益		442,937		-		719,079	
その他の剰余金合計		942,937	19.4	-	-	1,219,079	25.2
その他有価証券評価差額金		2,676	0.1	-	-	9,666	0.2
自己株式		601	0.0	-	-	2,548	0.1
資本合計		2,340,915	48.2	-	-	2,609,808	53.8
資本金		-	-	940,395	14.5	-	-
資本剰余金							
(1)資本準備金		-		1,018,848		-	
資本剰余金合計		-	-	1,018,848	15.7	-	-
利益剰余金							
(1)利益準備金		-		22,845	0.3	-	
(2)任意積立金		-		800,000	12.4	-	
(3)中間(当期)未処分利益		-		562,626	8.7	-	
利益剰余金合計		-	-	1,385,471	21.4	-	-
土地再評価差額金				27,036	0.4		
その他有価証券評価差額金		-	-	9,102	0.1	-	-
自己株式		-	-	3,625	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,304,951	51.1	-	-
負債・資本合計		4,859,515	100.0	6,467,213	100.0	4,846,617	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		第26期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,846,723	100.0	5,001,423	100.0	8,600,126	100.0			
売上原価		3,111,540	80.9	3,990,424	79.8	6,945,721	80.8			
売上総利益		735,182	19.1	1,010,999	20.2	1,654,404	19.2			
販売費及び一般管理費		363,121	9.4	404,377	8.1	752,263	8.7			
営業利益		372,061	9.7	606,622	12.1	902,141	10.5			
営業外収益	1	2,879	0.1	22,656	0.4	7,543	0.1			
営業外費用	2	17,588	0.5	22,675	0.4	26,659	0.3			
経常利益		357,352	9.3	606,603	12.1	883,025	10.3			
特別損失	3	27,601	0.7	104,177	2.1	47,459	0.6			
税引前中間(当期)純利益		329,750	8.6	502,426	10.0	835,565	9.7			
法人税、住民税及び 事業税		182,162		280,000		433,000				
法人税等調整額		16,473	165,688	4.3	56,411	223,588	4.4	37,638	395,361	4.6
中間(当期)純利益		164,061	4.3	278,838	5.6	440,203	5.1			
前期繰越利益		278,876		283,788		278,876				
中間(当期)未処分利益		442,937		562,626		719,079				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		329,750
減価償却費		10,729
出資損		1,405
保険解約損		5,481
貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,908
退職給付引当金の増加額		6,727
役員退職慰労引当金の増加額		15,675
受取利息及び受取配当金		446
有価証券売却損		296
投資有価証券売却損		10,443
支払利息		3,257
売上債権の減少額		165,321
たな卸資産の増加額		86,172
未収入金の増加額	1	940,717
その他流動資産の減少額 (増加額)		39,017
仕入債務の増加額		136,933
その他流動負債の増加額 (減少額)		21,083
役員賞与の支払額		21,680
小計		420,187

		第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		364
利息の支払額		1,651
法人税等の支払額		180,648
営業活動によるキャッ シュ・フロー		602,122
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の預入によ る支出		183,282
定期預金の払戻によ る収入		186,506
有形固定資産の取得 による支出		3,398
無形固定資産の取得 による支出		2,694
投資有価証券の取得 による支出		11,669
投資有価証券の売却 による収入		2,024
従業員長期貸付金の 回収による収入		440
その他投資の増加額		16,547
その他投資の減少額		54,510
投資活動によるキャッ シュ・フロー		25,888

		第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金の借入に よる収入		728,000
短期借入金の返済に よる支出		717,000
株式の発行による収 入		470,360
自己株式の取得によ る支出		1,614
自己株式の売却によ る収入		2,330
配当金の支払額		81,560
財務活動によるキャッ シュ・フロー		400,515
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		175,719
現金及び現金同等物期 首残高		783,056
現金及び現金同等物中 間期末残高		607,336

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ                      時価法</p> <p>(4) 未成イベント支出金                      個別法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券                      同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 未成イベント支出金                      同 左</p>	<p>(1) 子会社株式                      同 左</p> <p>(2) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 未成イベント支出金                      同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 9～47年                      工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却                      耐用年数は5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費                      同 左</p>	<p>(1) 新株発行費                      同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p>



項目	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度分相当額68,632千円については前事業年度から2年間で均等額を特別損失として繰入計上することとし、当中間会計期間は年間繰入計上額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,442千円、税引前中間純利益は21,600千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度分相当額68,632千円については前事業年度から2年間で均等額を特別損失として繰入計上することとし、当会計期間で全額の繰入計上を終了いたしました。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間会計期間は「その他流動資産の減少額(増加額)」に含めて表示していましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他流動資産の減少額(増加額)」に含まれている「未収入金の増加額」は0百万円であります。	

追加情報

第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(自己株式) 前事業年度において流動資産の「自己株式」に計上していた自己株式(前中間会計期間末 - 千円、前事業年度末1,628千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益の与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	(自己株式) 前事業年度において流動資産の「自己株式」に計上していた自己株式(前事業年度末1,628千円)は、財務諸表等規則の改正により、当会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日)	第27期中間会計期間末 (平成14年12月31日)	第26期事業年度末 (平成14年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,143千円	46,597千円	37,880千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ)担保に供している資産 定期預金 96,204千円 建物 16,008 土地 6,027 計 118,241 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 480,000千円 計 480,000		
3.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	945,118千円	1,293,023千円	569,173千円
4.中間期末日満期手形の処理について		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,311千円	
5.当座貸越契約及び貸出コミットメントについて	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,150,000千円 借入実行残高 670,000千円 差引額 1,480,000千円	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,550,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,550,000千円	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額 2,550,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,550,000千円
6.保証債務		(イ)㈱ティーツークリエイティブのリース契約に係る債務保証 2,740千円 (ロ)㈱ティーツークリエイティブの会社賃貸借契約に係る保証 7,560千円	(イ)㈱ティーツークリエイティブのリース契約に係る債務保証 3,173千円 (ロ)㈱ティーツークリエイティブの会社賃貸借契約に係る保証 10,800千円

## (中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 営業外収益のうち主 要なもの			
受取利息	257千円	1千円	330千円
受取配当金	-	17,000	162
2. 営業外費用のうち主 要なもの			
支払利息	3,257千円	3,184千円	6,775千円
手形等売却損	868	973	3,088
新株発行費	5,972	12,323	5,972
出資損	-	4,700	-
保険解約損	5,479	-	5,527
3. 特別損失のうち主要 なもの			
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	17,158千円	千円	34,316千円
投資有価証券売却損	10,443		10,443
投資有価証券評価損		95,477	
会員権評価損		8,700	2,700
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	9,269千円	8,716千円	20,005千円
無形固定資産	1,360	2,631	3,495

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 「未収入金の増加額」の中には、 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額の増加額 945,118 千円が含まれております。		
2. 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成13年12月 31日現在)		
現金及び預金勘定	608,854千円	
有価証券勘定に含ま れる現金同等物	309,286千円	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	310,804千円	
現金及び現金同等物	607,336千円	

(リース取引関係)

第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第27期中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	第26期事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,131</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,265</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	68,397	減価償却累計額相当額	33,131	中間期末残高相当額	35,265	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,091</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,725</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,366</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	58,091	減価償却累計額相当額	34,725	中間期末残高相当額	23,366	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,983</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,413</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	68,397	減価償却累計額相当額	38,983	期末残高相当額	29,413
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	68,397																									
減価償却累計額相当額	33,131																									
中間期末残高相当額	35,265																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	58,091																									
減価償却累計額相当額	34,725																									
中間期末残高相当額	23,366																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	68,397																									
減価償却累計額相当額	38,983																									
期末残高相当額	29,413																									
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,106</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,690千円	1年超	24,416	合計	36,106	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,416</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,332千円	1年超	14,083	合計	24,416	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,192</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,270千円	1年超	18,921	合計	30,192						
1年内	11,690千円																									
1年超	24,416																									
合計	36,106																									
1年内	10,332千円																									
1年超	14,083																									
合計	24,416																									
1年内	11,270千円																									
1年超	18,921																									
合計	30,192																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,061千円	減価償却費相当額	6,510	支払利息相当額	560	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,214千円	減価償却費相当額	5,721	支払利息相当額	373	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,374千円	減価償却費相当額	12,362	支払利息相当額	1,024						
支払リース料	7,061千円																									
減価償却費相当額	6,510																									
支払利息相当額	560																									
支払リース料	6,214千円																									
減価償却費相当額	5,721																									
支払利息相当額	373																									
支払リース料	13,374千円																									
減価償却費相当額	12,362																									
支払利息相当額	1,024																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	3,000	5,750	2,750
(2)その他	19,975	12,610	7,364
合計	22,975	18,360	4,614

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	8,669
MMF	309,286

当中間会計期間(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	200,000	-	-

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。